

# 奈良県の財務諸表

平成30年3月  
奈 良 県

〈はじめに〉.....	1
<b>I 新地方公会計制度について</b>	
I-1. これまでの経緯.....	2
I-2. 新地方公会計制度とは.....	3
I-3. 奈良県の取組.....	4
<b>II 奈良県一般会計等財務諸表の作成方法</b>	
II-1. 対象会計範囲.....	5
II-2. 作成基準日.....	5
<b>III 奈良県一般会計等貸借対照表（バランスシート）</b>	
III-1. 貸借対照表とは.....	6
III-2. 貸借対照表の概要.....	8
III-2-1 総括.....	8
III-2-2 資産.....	8
III-2-3 負債.....	9
III-2-4 純資産.....	10
III-3. 貸借対照表を用いた財務分析 .....	10
<b>IV 奈良県一般会計等行政コスト計算書</b>	
IV-1. 行政コスト計算書とは.....	12
IV-2. 行政コスト計算書の概要.....	14
IV-2-1 総括.....	14
IV-2-2 経常費用.....	14
IV-2-3 経常収益.....	14
IV-3. 行政コスト計算書を用いた財務分析.....	14
<b>V 奈良県一般会計等純資産変動計算書</b>	
V-1. 純資産変動計算書とは.....	15
V-2. 純資産変動計算書の概要 .....	17
V-2-1 総括.....	17
V-2-2 県民一人あたりの純資産 .....	17

<b>VI 奈良県一般会計等資金収支計算書</b>	
VI-1. 資金収支計算書とは.....	18
VI-2. 資金収支計算書の概要.....	20
VI-2-1 総括.....	20
VI-2-2 業務活動収支.....	20
VI-2-3 投資活動収支.....	20
VI-2-4 財務活動収支.....	20
<b>VII 奈良県全体財務諸表及び奈良県連結財務諸表の作成方法</b>	
VII-1. 対象会計範囲.....	21
VII-2. 連結の方法.....	22
<b>VIII 奈良県連結財務諸表</b>	
VIII-1. 奈良県連結貸借対照表(バランスシート).....	31
VIII-2. 奈良県連結行政コスト計算書.....	32
VIII-3. 奈良県連結純資産変動計算書.....	32
VIII-4. 奈良県連結資金収支計算書.....	32

## 〈はじめに〉

本県においては、行財政改革に関する取り組みを進める中、独立した事業体として成果主義や発生主義会計等を基にした民間経営の発想や手法を積極的に活用することとし、その一環として、平成12年度から普通会計バランスシート、平成13年度から県全体のバランスシート及び普通会計行政コスト計算書、平成14年度から県全体の行政コスト計算書、平成17年度から連結バランスシートを作成、公表しています。

平成21年度（平成20年度決算）からは、更に詳しく、正確な財務状況の提供を目指し、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務省）による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備要請を踏まえ、普通会計、県単体及び連結について、それぞれ総務省方式改訂モデルにより財務書類4表を作成し、平成25年度（平成24年度決算）からは、発生主義の導入や公正価値による資産評価を行い、より実態に即した財務諸表が作成できる基準モデルにより作成しました。

平成29年度（平成28年度決算）からは、他府県との比較可能性を高め、さらに理解を深められるよう、「統一的な基準」による財務書類の作成・公表を行うこととしました。県民の皆様におかれましては、従来から公表している県の財政状況とあわせてご覧いただくことにより、県財政への理解をさらに深めていただけることを期待しております。

※財務書類4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示す書類となっています。

〔貸借対照表〕

地方公共団体がどれほどの資産や負債を有するかについての情報を示しています。

〔行政コスト計算書〕

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示しています。

〔純資産変動計算書〕

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一회計期間にどのように増減したかを示しています。

〔資金収支計算書〕

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支などと区分して表示しています。

## I 新地方公会計制度について

### I-1. これまでの経緯

地方公共団体においては、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、かねてより「企業会計手法」を活用した財務書類の整備に取り組んでおり、本県においても平成11年度普通会計決算の「バランスシート」作成を皮切りに、各種財務諸表の整備、適宜内容の充実に努めてまいりました。

併せて国においては、「資産・債務の適切な管理」、「世代間負担の衡平」、「決算情報の予算編成への活用」等に資するため、また「より精度の高い財務情報」の提供により「住民に対する責任を会計的に明らかにする（パブリック・アカウンタビリティ）」ために、「新しい公会計制度」の検討を進めてきたところであり、18年度をもって一定の検討結果が示されています。

年度	本 県 の 取 組	国 の 動 き
昭和63年		「企業会計的手法による財政分析と今後の財政運営のあり方に関する研究会」報告書 ・企業会計的手法の導入を提言
平成12年	普通会計バランスシート 作成・公表	「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」報告書 ・普通会計バランスシートの作成基準を公表
平成13年	県全体のバランスシート 普通会計行政コスト計算書 作成・公表	「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」報告書 ・行政コスト計算書、地方公共団体全体のバランスシート作成基準の公表
平成14年	県全体の行政コスト計算書 作成・公表	
平成17年	連結バランスシート 作成・公表	「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」 ・「都道府県・政令市において連結貸借対照表を作成する。」「地方公共団体の連結バランスシート（試案）」 ・公社・第三セクター等を含めた連結バランスシート作成基準公表
平成18年		「新地方公会計制度研究会」報告書 ・「3年を目処に財務書類4表を作成する。」「財務書類のモデルを提示」「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」 ・「都道府県は、3年後までに公会計の整備を推進すること。」
平成19年		「新地方公会計制度実務研究会」報告書 ・実務的な検証を行い、具体的な作成手法を提示
平成21年	普通会計、県単体、連結の 財務書類4表の作成・公表 (総務省方式改訂モデル)	

平成25年	普通会計、県単体、連結の財務書類4表の作成・公表 (基準モデル)	
平成26年		「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」報告書 ・財務書類等の作成に係る統一的な基準の公表 「今後の方公会計の整備促進について」 ・原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を作成するよう要請 「統一的な基準による方公会計の整備促進について」 ・「統一的な基準による方公会計マニュアル」を公表
平成28年		「方公会計の活用のあり方に関する研究会」報告書 ・財務書類等の活用事例等の公表
平成29年	一般会計等、全体、連結の財務書類4表の作成・公表 (統一的な基準)	

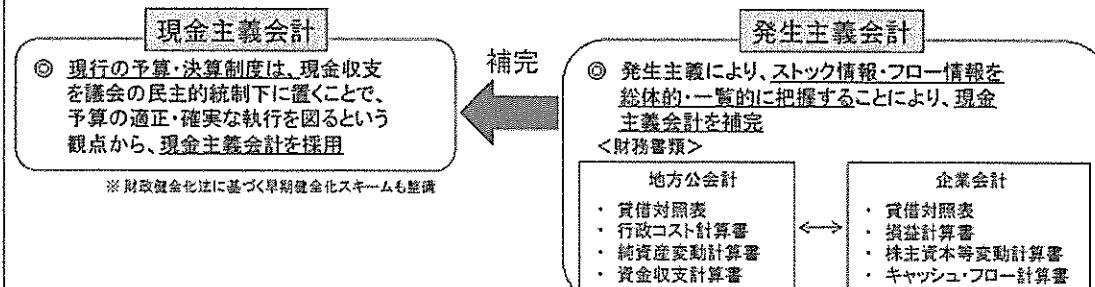
## I-2. 新公会計制度とは

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」によるこれまでの地方自治体の会計制度に「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報や、現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資するものです。

### 1. 目的

- ① 説明責任の履行  
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ② 財政の効率化・適正化  
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有效地に活用

### 2. 具体的内容(財務書類の整備)



### 3. 財務書類整備の効果

- ① 発生主義による正確な行政コストの把握  
見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示
- ② 資産・負債(ストック)の総体の一覧的把握  
資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示

### I - 3. 奈良県の取組

本県においては、「新公会計制度」に基づく、精緻な財務情報をご提供することを目指し、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、新公会計制度の導入を行いました。また、平成24年度決算から、発生主義の導入や公正価値による資産評価を行い、より実態に即した財務諸表が作成できる「基準モデル」を採用してきました。

平成27年1月23日、総務省より、「統一的な基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成」するよう要請がありました。

このことを受け、他府県との比較可能性を高め、さらに理解を深められるよう、「統一的な基準」による財務書類を作成・公表することとし、平成29年度（平成28年度決算）は、同基準で作成する財務諸表の初年度となります。

#### <基準モデルから統一的な基準への主な変更点>

- ・財務書類の勘定科目の名称、仕訳ルールの変更、様式の見直し等

項目	主な変更点
貸借対照表	<ul style="list-style-type: none"><li>・流動性配列法から固定制配列法に変更</li><li>・金融資産・非金融資産から固定資産・流動資産の区分に変更</li><li>・流動負債・非流動負債から固定負債・流動負債の区分に変更</li></ul>
行政コスト計算書	<ul style="list-style-type: none"><li>・経常費用・経常収益の区分に、臨時損失・臨時利益の区分を追加</li></ul>
純資産変動計算書	<ul style="list-style-type: none"><li>・内容の簡略化</li></ul>
資金収支計算書	<ul style="list-style-type: none"><li>・支払利息の計上箇所を財務的収支から業務活動収支に変更</li></ul>

作成書類は、一般会計等、全体（公営企業会計を含む）、連結（第三セクター等を含む）について、それぞれ財務書類4表を作成しています。

## II 奈良県一般会計等財務諸表の作成方法

奈良県一般会計等財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表で構成されています。

### II-1. 対象会計範囲

一般会計と次の特別会計からなる一般会計等を対象としています。

- ・公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計
- ・奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- ・奈良県農業改良資金貸付金特別会計
- ・奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計
- ・奈良県林業改善資金貸付金特別会計
- ・奈良県公債管理特別会計
- ・奈良県育成奨学金貸付金特別会計
- ・地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計
- ・奈良県病院事業清算費特別会計

### II-2. 作成基準日

平成29年3月31日を基準日としています。

ただし、平成29年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支のうち平成28年度予算に係るものは、基準日までに終了したものとして処理しています。

### III 奈良県一般会計等貸借対照表（バランスシート）

#### III-1. 貸借対照表とは

地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債、純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートと呼ばれます。

借 方	貸 方
資 产 (土地・建物・預金など)	负 債 将来の世代が負担 (今後、支払が必要)
	純 资 产 これまでの世代が負担 (支払不要)

資産には、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、②将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。例えば、①についてはインフラ資産や施設などの有形固定資産が含まれ、②に関しては税金の未収金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体からの資金流出をもたらすものです。負債に計上される主たる項目として公債があります。公債は、将来償還していく義務があるため負債に計上されます。また、公債は、公共資産の利用など住民サービスを受ける世代間の負担の公平性の観点から発行されると言われています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。上記公債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「これまでの世代が負担した部分」という見方ができます。

# 奈良県一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産		固定負債	1,105,210,118
有形固定資産	1,575,281,265	地方債	981,319,507
事業用資産	1,278,735,462	長期未払金	0
土地	117,544,749	退職手当引当金	123,665,974
立木竹	50,950,083	損失補償等引当金	0
建物	209,424	その他	224,637
建物減価償却累計額	120,694,273	流動負債	147,821,333
工作物	△ 64,489,143	1年内償還予定地方債	133,782,761
工作物減価償却累計額	5,552,911	未払金	60,548
船舶	△ 1,578,384	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	7,696,125
航空機	815,211	預り金	6,281,900
航空機減価償却累計額	△ 815,211	その他	0
その他	908,250	<b>負債合計</b>	<b>1,253,031,451</b>
その他減価償却累計額	△ 306,811	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,604,147	固定資産等形成分	1,608,751,996
インフラ資産	1,155,549,035	余剰分(不足分)	△ 1,227,974,170
土地	672,603,238		
建物	534,441,083		
建物減価償却累計額	△ 155,565,220		
工作物	158,250,885		
工作物減価償却累計額	△ 67,902,152		
その他	2,109		
その他減価償却累計額	△ 527		
建設仮勘定	13,719,619		
物品	16,621,838		
物品減価償却累計額	△ 10,980,161		
無形固定資産	9,295,268		
ソフトウェア	2,057		
その他	9,293,211		
投資その他の資産	287,250,536		
投資及び出資金	99,980,277		
有価証券	8,937		
出資金	99,971,340		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	53,585,722		
基金	133,684,537		
減債基金	48,537,029		
その他	85,147,507		
その他	0		
徵収不能引当金	0		
流動資産	58,528,012		
現金預金	15,509,554		
未収金	2,921,369		
短期貸付金	3,919,266		
基金	29,551,465		
財政調整基金	25,501,465		
減債基金	4,050,000		
棚卸資産	0		
その他	6,880,694		
徵収不能引当金	△ 254,337	<b>純資産合計</b>	<b>380,777,826</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,633,809,277</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,633,809,277</b>

## III-2. 一般会計等貸借対照表の概要

### III-2-1 総括

平成28年度末の奈良県の「資産」は、1兆6, 338億9百万円です。

この「資産」を形成するための財源として、将来世代の負担である「負債」は1兆2, 530億31百万円となっており、これまでの世代が負担した「純資産」が3, 807億78百万円となっています。

### III-2-2 資産【1兆6, 338億9百万円】

資産合計の内訳は、道路や建物等の固定資産が1兆5, 752億81百万円、現金預金、基金等の流動資産が585億28百万円となっています。

資産	負債
1 固定資産	
2 流動資産	純資産

#### 1 固定資産

「固定資産」は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産で構成されており1兆5, 752億81百万円と「総資産」の96.4%を占めています。

##### (1) 有形固定資産

###### (ア) 事業用資産

県民サービスを提供するために使用されるもののうち、将来、自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産、回収できる資産）であり、公有財産として管理されている土地、建物などが該当し、ここに計上されている金額は1, 175億45百万円となっています。

主な内訳を見てみると、土地に509億50百万円、建物に562億5百万円となっています。また、建設または製作途中有る資産は建設仮勘定に計上され、56億4百万円となっています。

###### (イ) インフラ資産

県民サービスを提供するために使用されるもののうち、将来、自治体に資金流入をもたらさない資産（社会資本）であり、具体的には道路、砂防施設、公園などが該当し、1兆1, 555億49百万円となっています。うち、建設仮勘定には137億20百万円が計上されています。

###### (ウ) 物品

取得価額50万円以上の備品等を56億42百万円計上しています。

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産はソフトウェア及びその他の別に区分して計上しており、計92億95百万円となっています。

##### (3) 投資その他の資産

投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、その他及び微

収不能引当金の別に区分して計上しています。

政策目的以外で保有する有価証券9百万円の計上や県の公営企業（水道事業会計）や土地開発公社、県出資法人などに999億71百万円の出資をしています。また、減債基金が485億37百万円、県立医科大学及び県立病院施設整備基金や地域・経済活性化基金などの特定目的基金が851億48百万円あります。

## 2 流動資産

「流動資産」は、現金預金、未収金、短期貸付金、基金、棚卸資産、その他及び微収不能引当金で構成されており585億28百万円と「総資産」の3.6%を占めています。

### (1) 現金預金

現金及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）であり、歳計現金のほか、歳計外現金も含まれ、155億10百万円で総資産の0.9%を占めています。

### (2) 未収金

28年度の歳入として調定していた地方税や住宅使用料など29億21百万円が未収金となっています。

なお、過去3年の不能欠損額の比率に基づいて回収不能見込額を算定し、2億55百万円の貸倒引当金を計上しています。

### (3) 基金

財政調整基金及び流動資産として区分される基金であり、295億51百万円を計上しています。

## III-2-3 負債【1兆2,530億31百万円】

負債合計の内訳は、固定負債が1兆1,052億10百万円、流動負債が1,478億21百万円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

## 1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、30年度（翌々年度）以降に支払や返済が行われる地方債、退職給付引当金等の合計で、1兆1,052億10百万円となっています。

### (1) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが9,813億20百万円あり、負債総額の78.3%を占めています。

### (2) 退職手当引当金

退職給付引当金は、特別職を含む一般会計等の全職員が年度末に全員退職したと仮定

した場合に必要と見込まれる退職手当支給額で1, 236億66百万円となっていきます。

## 2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、賞与等引当金、1年以内に支払や返済が行われる公債などの合計1, 478億21百万円となっています。

### (1) 賞与等引当金

賞与等引当金は、29年度の6月に支給される賞与のうち、28年度負担相当額で、76億96百万円となっています。

### (2) 地方債（短期）

公債のうち、翌年度の償還予定額は1, 337億83百万円となっています。

## III-2-4 純資産【3, 807億78百万円】

「純資産」は、資産合計から負債合計を差し引いた差額で、現在保有する資産のうち、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産額を、「固定資産等形成分」、「余剰分（不足）」に区分して計上しています。

## III-3. 貸借対照表を用いた財務分析

### 1 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産（※）のうち、純資産の形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

本県では、これまでの世代の負担が29.9%となっています。

公共資産合計 (A)	
1兆2, 730億94百万円	
これまでの世代が負担 【29.9%】	将来世代が負担 【70.1%】
純資産合計 (B) 3, 807億78百万円	(A) - (B) 8, 923億16百万円

（※）公共資産：有形固定資産のうち事業用資産及びインフラ資産の合計

### 2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

本県は、3.3年分の歳入に相当する資産を保有していることになります。

資産合計 A	1兆6, 338億09百万円
歳入合計 B	4, 935億79百万円
予算額対資産比率 A/B	3. 3年

### 3 県民1人あたりの貸借対照表

バランスシートを県民1人あたりに換算すると、資産は118万4千円、うち固定資産が114万1千円となっています。

これに対して、負債は90万円8千円、純資産は27万6千円となっています。

### 4. 前年度貸借対照表との比較

前年度の貸借対照表と比較すると、有形固定資産が31億84百万円減少したものの、流動資産において、基金が36億18百万円増加したことなどから、合計では20億24百万円増加しています。

## IV 奈良県一般会計等行政コスト計算書

### IV-1. 行政コスト計算書とは

当該年度の行政サービスに要する費用として、人件費や物件費等の現金支出に退職給付費用等の現金支出を伴わないものを加えた経費（総行政コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収益（経常収益）を対比させた財務書類です。

# 奈良県一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	411,545,788
業務費用	256,867,088
人件費	154,526,544
職員給与費	139,380,576
賞与等引当金繰入額	7,696,125
退職手当引当金繰入額	5,792,922
その他	1,656,921
物件費等	90,018,324
物件費	48,249,948
維持補修費	22,019,081
減価償却費	19,749,295
その他	0
その他の業務費用	12,322,220
支払利息	11,322,050
徴収不能引当金繰入額	254,249
その他	745,921
移転費用	154,678,700
補助金等	135,695,670
社会保障給付	13,983,719
他会計への繰出金	2,473,348
その他	2,525,963
経常収益	17,400,228
使用料及び手数料	7,767,455
その他	9,632,773
純経常行政コスト	394,145,560
臨時損失	27,105
災害復旧事業費	0
資産除売却損	27,105
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	394,172,665

## IV-2 行政コスト計算書の概要

### IV-2-1. 総括

平成28年度の「費用合計」は4,115億73百万円、これに対して、「経常収益」(※)は174億円で、差引き「純行政コスト」は3,941億73百万円となっています。

(※) 行政サービスの対価として得られた収益。具体的には使用料、手数料、貸付金元利収入、受取利息等です。

### IV-2-2 経常費用

1年間の行政サービスを提供するために要した経常費用は、業務費用として、人件費が1,545億27百万円で「経常費用」の37.5%を、維持補修費、委託費、減価償却費を含む物件費等が900億18百万円で「経常費用」の21.9%を、地方債の支払利息等のその他の業務費用は123億22百万円で、「経常費用」の3.0%をそれぞれ占めています。

社会保障給付、他会計への支出など移転費用は、1,546億79百万円で、「経常費用」の37.6%を占めており、主なものは、補助金等が1,356億96百万円、社会保障給付が139億84百万円などとなっています。

### IV-2-3 経常収益

使用料及び手数料が77億67百万円、受取利息及び雑入等のその他の経常収益が96億円33百万円となっています。

## IV-3 行政コスト計算書を用いた財務分析

### 1 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の経常費用に対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。本県の受益者負担比率は、4.2%となっています。

経常収益	A	174億00百万円
経常費用	B	4,115億46百万円
受益者負担比率	A/B	4.2%

### 2 県民1人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を県民1人あたりに換算すると、経常費用は29万8千円、経常収益は1万3千円となり、純経常行政コストは28万6千円となっています。

## V 奈良県一般会計等純資産変動計算書

### V-1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

貸借対照表で見たように、純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかつることになります。

行政コスト計算書による純行政コストを減少要因として計上し、財源の税充等や国庫等補助金が増加要因として計上しています。

また、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加及び貸付金・基金等の減少、有価証券等の評価差額、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上しています。

## 奈良県一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	390,367,479	1,609,398,481	△ 1,219,031,002
純行政コスト(△)	△ 394,172,665		△ 394,172,665
財源	388,289,435		388,289,435
税収等	330,425,724		330,425,724
国県等補助金	57,863,711		57,863,711
本年度差額	△ 5,883,230		△ 5,883,230
固定資産等の変動(内部変動)		3,059,938	△ 3,059,938
有形固定資産等の増加		15,429,282	△ 15,429,282
有形固定資産等の減少		△ 18,613,226	18,613,226
貸付金・基金等の増加		31,563,677	△ 31,563,677
貸付金・基金等の減少		△ 25,319,795	25,319,795
資産評価差額	△ 4,290,551	△ 4,290,551	
無償所管換等	584,129	584,129	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 9,589,653	△ 646,484	△ 8,943,168
本年度末純資産残高	380,777,826	1,608,751,996	△ 1,227,974,170

## V-2. 純資産変動計算書の概要

### V-2-1 総 括

平成28年度の純資産は、前年度末純資産残高3,903億68百万円から、本年度純資産変動額として95億90百万円減少し、本年度末純資産残高は3,807億78百万円となりました。

本年度純資産変動額の内訳は、純行政コストが3,941億73百万円の減、財源が3,882億89百万円の増、資産評価差額、無償所管換等が37億6百万円の減となっています。

### V-2-2 県民1人あたりの純資産

平成28年度の県民一人当たりの純資産は、27万6千円となっています。

## VI 奈良県一般会計等資金収支計算書

### VI-1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、資金の出入りの情報を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

業務活動収支には、人件費や物件費などの支出と税収や国等補助金等の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されます。

投資活動収支では、公共施設等の整備や基金積立金、出資金、貸付金などによる支出と基金取崩などによる収入が計上されており、公共事業や貸付に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

財務活動収支には、地方債の支払利息、元本償還による支出と地方債発行などの収入が計上されており、借入や返済による資金の出入りの状況が表示されます。

## 奈良県一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	386,778,448
業務費用支出	231,005,682
人件費支出	148,677,960
物件費等支出	70,259,751
支払利息支出	11,322,050
その他の支出	745,921
移転費用支出	155,772,765
補助金等支出	136,789,736
社会保障給付支出	13,983,719
他会計への繰出支出	2,473,348
その他の支出	2,525,963
業務収入	406,169,120
税収等収入	329,613,987
国県等補助金収入	58,957,776
使用料及び手数料収入	7,763,689
その他の収入	9,833,668
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>19,390,673</b>
<b>【投資活動収支】</b>	<b>0</b>
投資活動支出	46,123,635
公共施設等整備費支出	14,559,957
基金積立金支出	11,975,555
投資及び出資金支出	375,909
貸付金支出	19,212,213
その他の支出	0
投資活動収入	16,397,325
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	10,294,277
貸付金元金回収収入	5,921,727
資産売却収入	0
その他の収入	181,321
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 29,726,309</b>
<b>【財務活動収支】</b>	<b>0</b>
財務活動支出	140,302,822
地方債償還支出	140,302,822
その他の支出	0
財務活動収入	145,388,286
地方債発行収入	145,388,286
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>5,085,464</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 5,250,173</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>14,477,827</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>9,227,655</b>
 前年度末歳計外現金残高	4,602,540
 本年度歳計外現金増減額	1,679,359
 本年度末歳計外現金残高	6,281,900
 本年度末現金預金残高	15,509,554

## VI-2. 資金収支計算書の概要

### VI-2-1 総括

「業務活動収支」の収支余剰（黒字）は193億91百万円、「財務活動収支」の収支余剰（黒字）は50億85百万円で、「投資活動収支」の収支不足額（赤字）は297億26百万円となっています。

「経常的収支」と「財務活動収支」の黒字の合計よりも、「投資活動収支」の赤字が多いため、前年度末に144億78百万円あった資金が、本年度末では52億50百万円減少し、92億28百万円となっています。

これに歳計外現金の62億82百万円を合わせた本年度末現金預金残高は、155億10百万円となっています。

### VI-2-2 業務活動収支

#### 1 業務支出

人件費や物件費等、社会保障給付、補助金等、他会計への繰出支出など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で3,867億78百万円となっています。

支出額の大きい順に、人件費1,486億78百万円、補助金等支出1,367億90百万円、物件費702億60百万円などとなっています。

#### 2 業務収入

税収や補助金など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で4,061億69百万円となっています。

収入額の大きい順に、税収等収入3,296億14百万円、補助金収入589億58百万円などとなっています。

### VI-2-3 投資活動収支

#### 1 投資活動支出

本県で固定資産等を整備した公共施設等整備費支出が145億60百万円、基金積立金支出が119億76千円、貸付金支出が192億12百万円で、合計では461億24百万円となっています。

#### 2 投資活動収入

基金取崩収入が102億94百万円、貸付金元利収入が59億22百万円で、合計では163億97百万円となっています。

### VI-2-4 財務活動収支

#### 1 財務活動支出

地方債償還支出として1,403億3百万円となっています。

#### 2 財務活動収入

地方債発行収入として1,453億88百万円となっています。

## VII 奈良県全体財務諸表及び奈良県連結財務諸表の作成方法

奈良県全体財務諸表及び奈良県連結財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表で構成されています。

### VII-1. 対象会計範囲

奈良県全体財務諸表は一般会計等と6公営事業会計を対象とし、奈良県連結財務諸表は全体と地方独立行政法人、地方公社、第三セクター等を対象としています。

一般会計等（前掲のとおり）

公営事業会計（6会計）

- ・奈良県水道用水供給事業費特別会計
- ・奈良県営競輪事業費特別会計
- ・奈良県自動車駐車場費特別会計
- ・奈良県流域下水道事業費特別会計
- ・奈良県証紙収入特別会計
- ・奈良県中央卸売市場事業費特別会計

県全体

地方独立行政法人（3団体）

- ・公立大学法人奈良県立医科大学
- ・地方独立行政法人奈良県立病院機構
- ・公立大学法人奈良県立大学

地方公社（2団体）

- ・奈良県土地開発公社
- ・奈良県道路公社

連結

第三セクター等（11団体）

- ・一般財団法人奈良県ビジターズビューロー
- ・社会福祉法人奈良県社会福祉事業団
- ・一般財団法人奈良県健康づくり財団
- ・公益財団法人奈良県人権センター
- ・公益財団法人奈良県生活衛生営業指導センター
- ・公益財団法人奈良県地域産業振興センター
- ・公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター
- ・奈良市場冷蔵株式会社
- ・公益財団法人奈良県食肉公社
- ・奈良生駒高速鉄道株式会社
- ・公益財団法人奈良県暴力団追放県民センター

## VII-2. 連結の方法

### 1 連結の様式

一般会計等・公営事業会計・地方独立行政法人・地方公社・第三セクター等の会計を併記式で列挙し、単純計と純計を表示しています。

### 2 連結の基準日

連結の基準日は、平成29年3月31日を基準日としていますが、一般会計等における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものとして処理しているにあわせ、一般会計等と各会計間との間でも基準日までに処理したものとみなして調整しています。

### 3 作成に使用した基礎数値

各会計、法人等の決算書類を基礎として「統一的な基準」の作成方法に準拠して作成しています。

### 4 各会計間の調整事項

純計を算出するにあたっては、会計・団体・法人間の資金の移動にすぎない取引については、相殺するとともに、一般会計等の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整を行っています。

# 奈良県全体会計貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,257,048,628	固定負債	1,200,591,578
有形固定資産	1,592,062,316	地方債等	1,034,715,786
事業用資産	117,612,289	長期未払金	65
土地	50,950,083	退職手当引当金	124,863,612
立木竹	209,424	損失補償等引当金	0
建物	120,737,762	その他	41,012,115
建物減価償却累計額	△ 64,490,173	流動負債	155,628,549
工作物	5,577,306	1年内償還予定地方債等	139,331,798
工作物減価償却累計額	△ 1,580,530	未払金	1,981,768
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	7,786,170
航空機	815,671	預り金	6,289,534
航空機減価償却累計額	△ 815,671	その他	239,280
その他	921,442	<b>負債合計</b>	1,356,220,127
その他減価償却累計額	△ 317,805	<b>【純資産の部】</b>	0
建設仮勘定	5,604,780	固定資産等形成分	2,290,519,359
インフラ資産	1,468,706,560	余剰分(不足分)	△ 1,310,022,395
土地	698,222,522	他団体出資等分	0
建物	685,350,729		
建物減価償却累計額	△ 180,895,685		
工作物	475,721,654		
工作物減価償却累計額	△ 240,003,436		
その他	42,425,287		
その他減価償却累計額	△ 30,541,523		
建設仮勘定	18,427,013		
物品	17,559,370		
物品減価償却累計額	△ 11,815,903		
無形固定資産	376,781,683		
ソフトウェア	2,057		
その他	376,779,626		
投資その他の資産	288,204,630		
投資及び出資金	99,664,977		
有価証券	8,937		
出資金	99,656,040		
その他	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	53,742,322		
基金	134,797,331		
減債基金	48,537,029		
その他	86,260,301		
その他	0		
徵収不能引当金	0		
流动資産	79,668,463		
現金預金	35,439,885		
未収金	3,813,059		
短期貸付金	3,919,266		
基金	29,551,465		
財政調整基金	25,501,465		
減債基金	4,050,000		
棚卸資産	42,715		
その他	7,158,509		
徵収不能引当金	△ 256,435		
繰延資産	0	<b>純資産合計</b>	980,496,964
<b>資産合計</b>	<b>2,336,717,091</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,336,717,091</b>

# 奈良県全体会計行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	451,048,790
業務費用	296,450,198
人件費	155,666,195
職員給与費	140,106,648
賞与等引当金繰入額	7,738,481
退職手当引当金繰入額	5,792,922
その他	2,028,144
物件費等	126,198,642
物件費	64,348,467
維持補修費	25,031,929
減価償却費	36,375,949
その他	442,297
その他の業務費用	14,585,361
支払利息	12,707,150
徴収不能引当金繰入額	256,413
その他	1,621,799
移転費用	154,598,592
補助金等	137,821,277
社会保障給付	13,983,719
その他	2,793,596
経常収益	45,954,226
使用料及び手数料	18,020,390
その他	27,933,836
純経常行政コスト	405,094,564
臨時損失	27,105
災害復旧事業費	0
資産除売却損	27,105
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	98,583
資産売却益	98,583
その他	0
純行政コスト	405,023,086

## 奈良県全体会計純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	997,472,276	2,305,377,927	△ 1,307,905,651	-
純行政コスト(△)	△ 405,023,086		△ 405,023,086	-
財源	391,406,396		391,406,396	-
税収等	331,919,767		331,919,767	-
国県等補助金	59,486,629		59,486,629	-
本年度差額	△ 13,616,689		△ 13,616,689	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,546,788	1,546,788	
有形固定資産等の増加		16,316,524	△ 16,316,524	
有形固定資産等の減少		△ 24,541,609	24,541,609	
貸付金・基金等の増加		32,345,892	△ 32,345,892	
貸付金・基金等の減少		△ 25,667,595	25,667,595	
資産評価差額	△ 4,290,551	△ 4,290,551		
無償所管換等	2,001,929	2,001,929		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 1,070,000	-	△ 1,070,000	
本年度純資産変動額	△ 16,975,312	△ 3,835,411	△ 13,139,901	-
本年度末純資産残高	980,496,964	2,301,542,517	△ 1,321,045,552	-

## 奈良県全体会計資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	408,674,849
業務費用支出	252,982,191
人件費支出	149,922,035
物件費等支出	88,944,797
支払利息支出	12,703,977
その他の支出	1,411,382
移転費用支出	155,692,657
補助金等支出	138,915,343
社会保障給付支出	13,983,719
その他の支出	2,793,596
業務収入	436,792,230
税収等収入	331,108,031
国県等補助金収入	60,928,494
使用料及び手数料収入	17,858,280
その他の収入	26,897,424
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>28,117,381</b>
<b>【投資活動収支】</b>	<b>0</b>
投資活動支出	48,904,554
公共施設等整備費支出	17,254,262
基金積立金支出	12,253,370
投資及び出資金支出	28,109
貸付金支出	19,368,813
その他の支出	0
投資活動収入	16,849,680
国県等補助金収入	△ 5,455
基金取崩収入	10,294,277
貸付金元金回収収入	5,921,727
資産売却収入	110,010
その他の収入	529,121
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 32,054,874</b>
<b>【財務活動収支】</b>	<b>0</b>
財務活動支出	146,732,116
地方債等償還支出	146,731,789
その他の支出	327
財務活動収入	146,179,886
地方債等発行収入	146,179,886
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 552,230</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 4,489,723</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>33,647,708</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>29,157,985</b>

前年度末歳計外現金残高	4,602,540
本年度歳計外現金増減額	1,679,359
本年度末歳計外現金残高	6,281,900
本年度末現金預金残高	35,439,885

# 奈良県連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,424,924,454	固定負債	1,292,758,321
有形固定資産	1,777,934,326	地方債等	1,085,123,297
事業用資産	293,923,546	長期未払金	65
土地	59,356,966	退職手当引当金	131,656,990
立木竹	209,424	損失補償等引当金	0
建物	160,662,346	その他	75,977,969
建物減価償却累計額	△ 81,513,793	流動負債	207,418,183
工作物	146,429,442	1年内償還予定地方債等	173,260,058
工作物減価償却累計額	△ 12,755,563	未払金	17,321,251
船舶	0	未払費用	208,574
船舶減価償却累計額	0	前受金	167,026
浮標等	0	前受収益	38,531
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	9,644,705
航空機	815,671	預り金	6,608,201
航空機減価償却累計額	△ 815,671	その他	169,838
その他	921,442	<b>負債合計</b>	1,500,176,504
その他減価償却累計額	△ 317,805	<b>【純資産の部】</b>	0
建設仮勘定	20,931,086	固定資産等形成分	2,456,900,874
インフラ資産	1,468,707,733	余剰分(不足分)	△ 1,424,346,394
土地	698,222,522	他団体出資等分	0
建物	685,350,729		
建物減価償却累計額	△ 180,895,685		
工作物	475,721,654		
工作物減価償却累計額	△ 240,003,436		
その他	42,425,287		
その他減価償却累計額	△ 30,541,523		
建設仮勘定	18,428,186		
物品	41,150,530		
物品減価償却累計額	△ 25,847,483		
無形固定資産	377,764,549		
ソフトウェア	742,778		
その他	377,021,772		
投資その他の資産	269,225,578		
投資及び出資金	100,633,583		
有価証券	920,946		
出資金	99,656,565		
その他	56,073		
長期延滞債権	9,279		
長期貸付金	27,324,028		
基金	140,571,469		
減債基金	48,537,029		
その他	92,034,440		
その他	706,673		
徴収不能引当金	△ 19,454		
流动資産	107,806,531		
現金預金	42,057,953		
未収金	17,452,974		
短期貸付金	2,424,955		
基金	29,551,465		
財政調整基金	25,501,465		
減債基金	4,050,000		
棚卸資産	8,704,510		
その他	8,361,990		
徴収不能引当金	△ 747,317		
繰延資産	0	<b>純資産合計</b>	1,032,554,480
<b>資産合計</b>	<b>2,532,730,984</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,532,730,984</b>

# 奈良県連結行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	533,059,866
業務費用	381,802,025
人件費	188,711,452
職員給与費	169,314,721
賞与等引当金繰入額	9,587,086
退職手当引当金繰入額	6,728,360
その他	3,081,285
物件費等	166,909,328
物件費	96,005,390
維持補修費	26,179,016
減価償却費	40,894,731
その他	3,830,191
その他の業務費用	26,181,245
支払利息	14,632,580
徴収不能引当金繰入額	503,348
その他	11,045,317
移転費用	151,257,841
補助金等	134,345,927
社会保障給付	13,983,719
その他	2,928,195
経常収益	122,859,120
使用料及び手数料	76,779,890
その他	46,079,230
純経常行政コスト	410,200,746
臨時損失	1,911,157
災害復旧事業費	0
資産除売却損	48,082
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,863,075
臨時利益	163,848
資産売却益	99,596
その他	64,252
純行政コスト	411,948,056

## 奈良県連結純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,054,005,393	2,488,334,704	△ 1,434,329,311	-
純行政コスト(△)	△ 411,948,056		△ 411,948,056	-
財源	394,537,877		394,537,877	-
税収等	332,731,517		332,731,517	-
国県等補助金	61,806,360		61,806,360	-
本年度差額	△ 17,410,179		△ 17,410,179	-
固定資産等の変動(内部変動)		10,447,985	△ 10,447,985	
有形固定資産等の増加		40,676,569	△ 40,676,569	
有形固定資産等の減少		△ 36,767,762	36,767,762	
貸付金・基金等の増加		32,648,685	△ 32,648,685	
貸付金・基金等の減少		△ 26,109,508	26,109,508	
資産評価差額	△ 4,290,551	△ 4,290,551		
無償所管換等	2,002,503	2,002,503		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 1,655,395	△ 585,395	△ 1,070,000	
本年度純資産変動額	△ 21,353,622	7,574,541	△ 28,928,164	-
本年度末純資産残高	1,032,651,771	2,495,909,245	△ 1,463,257,474	-

## 奈良県連結資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	485,039,914
業務費用支出	332,836,992
人件費支出	182,424,539
物件費等支出	122,596,731
支払利息支出	14,628,246
その他の支出	13,187,476
移転費用支出	152,202,923
補助金等支出	135,425,608
社会保障給付支出	13,983,719
その他の支出	2,793,596
業務収入	518,341,075
税収等収入	331,366,031
国県等補助金収入	64,761,832
使用料及び手数料収入	77,086,204
その他の収入	45,127,008
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>33,301,161</b>
<b>【投資活動収支】</b>	<b>0</b>
投資活動支出	66,639,300
公共施設等整備費支出	34,924,177
基金積立金支出	12,309,397
投資及び出資金支出	36,913
貸付金支出	19,368,813
その他の支出	0
投資活動収入	17,294,548
国県等補助金収入	187,065
基金取崩収入	10,357,178
貸付金元金回収収入	5,921,727
資産売却収入	120,322
その他の収入	708,256
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 49,344,752</b>
<b>【財務活動収支】</b>	<b>0</b>
財務活動支出	189,270,369
地方債等償還支出	188,811,094
その他の支出	459,275
財務活動収入	199,090,847
地方債等発行収入	198,677,847
その他の収入	413,000
<b>財務活動収支</b>	<b>9,820,478</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 6,223,113</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>41,999,166</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>35,776,053</b>

前年度末歳計外現金残高	4,602,540
本年度歳計外現金増減額	1,679,359
本年度末歳計外現金残高	6,281,900
本年度末現金預金残高	42,057,953

## VIII 奈良県連結財務諸表

### VIII-1. 奈良県連結貸借対照表（バランスシート）

#### 1 資産の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	資産総額	会計名	資産総額
一般会計等	1兆6,338億9百万円	地方独立行政法人	607億43百万円
公営事業会計	7,032億56百万円	地方公社	1,232億38百万円
		第三セクター等	403億25百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の資産の総額は、2兆5,327億31百万円となっています。

#### 2 負債の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	負債総額	会計名	負債総額
一般会計等	1兆2,530億31百万円	地方独立行政法人	621億71百万円
公営事業会計	1,031億89百万円	地方公社	828億7百万円
		第三セクター等	272億71百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の負債の総額は、1兆5,001億77百万円となっています。

#### 3 純資産の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
一般会計等	3,807億78百万円	地方独立行政法人	△ 14億28百万円
公営事業会計	6,000億67百万円	地方公社	404億32百万円
		第三セクター等	130億54百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の純資産の部は、1兆325億54百万円となっています。

### VIII-2. 奈良県連結行政コスト計算書

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	純行政コスト	会計名	純行政コスト
一般会計等	3, 941億73百万円	地方独立行政法人	96億10百万円
公営事業会計	193億27百万円	地方公社	1億35百万円
		第三セクター等	8億2百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の純行政コストの総額は、4, 119億48百万円となっています。

### VIII-3. 奈良県連結純資産変動計算書

会計ごとの期間中の増減は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	純資産増加額	会計名	純資産増加額
一般会計等	△ 95億90百万円	地方独立行政法人	△ 43億50百万円
公営事業会計	△ 70億38百万円	地方公社	△ 1億35百万円
		第三セクター等	1億8百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の純資産残高は、前年度の1兆540億5百万円から、213億54百万円減少し、本年度末純資産残高は1兆326億52百万円となっています。

### VIII-4. 奈良県連結資金収支計算書

会計ごとの期間中の増減は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	資金増加額	会計名	資金増加額
一般会計等	△ 52億50百万円	地方独立行政法人	△ 22億49百万円
公営事業会計	7億60百万円	地方公社	5億24百万円
		第三セクター等	△ 8百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の増減額は62億23百万円の減少となっています。





連結精算表  
(貸借対照表)

連結会計				単位:千円	
	連結財産	非清算高遠賃	連結金計(純合算)	連結会計相殺	連結会計
資本の部					
普通預金	13,951	38,579,246	2,451,721,817	-26,797,365	2,442,944,454
定期預金	3,663	27,712,155	1,777,931,326	-	1,773,934,326
支票用預金	2,005	27,175,929	293,925,546	-	293,925,546
土地	-	7,123,237	59,356,966	-	59,356,966
山木竹	-	-	-	208,424	209,424
機械物	5,524	1,738,533	160,662,346	-	160,662,346
運送工具	-3,835	-570,725	-8,513,783	-	-81,513,783
工作物	2,139	28,680,988	145,254,422	-	145,254,422
貯蔵在庫	-1,923	-9,336,176	1,355,593	-	-12,755,563
在庫	-	-	-	-	-
帳簿	-	-	-	-	-
被子、寝具等	-	-	-	-	-
被服	-	-	-	-	-
被服類	-	-	-	-	-
被服類引取仕訳	-	-	-	-	-
被服類販賣引取仕訳	-	-	-	-	-
被服類原価引取仕訳	-	-	-	-	-
その他被服類引取仕訳	-	-	-	-	-
生産設備助成	-	-	-	-317,805	-317,805
インフラ資本	-	-	-	20,931,985	-20,931,985
土地	-	-	-	1,468,707,733	-1,468,707,733
建物	-	-	-	692,222,522	-692,222,522
機械物	-	-	-	681,355,729	-681,355,729
運送工具	-	-	-	-100,895,685	-100,895,685
工作物	-	-	-	475,211,654	-475,211,654
貯蔵在庫	-	-	-	-24,935,456	-24,935,456
被服類引取仕訳	-	-	-	42,425,297	-42,425,297
その他被服類引取仕訳	-	-	-	-30,541,523	-30,541,523
被服類販賣助成	-	-	-	18,120,166	-18,120,166
物品	20,412	2,133,164	4,115,030	-	41,150,030
物品被服類引取仕訳	-	-	-	-13,814	-13,814
無形商標	238	135,945	37,764,549	-	-25,847,453
ソフトウエア	-	155,044	37,742,776	-	-37,742,776
その他	238	135,011	37,702,772	-	-37,702,772
投資の他の資産	10,050	671,185	230,022,942	-	-26,797,365
投資及び不出資金	-	-	-	100,633,583	-100,633,583
準備金	-	-	-	92,094,946	-92,094,946
出資金	-	-	-	91,656,565	-91,656,565
その他	-	-	-	56,073	-56,073
投資引当金	-	-	-	-	-
長期預付金	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-
未払金	-	-	-	-	-
積立基金	-	-	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-	-
行政不動産	10,050	671,185	706,673	-	70,673
行政不能引当金	-	-	-	-	-19,454
現金預金	57,652	116,302	106,300,841	-	-149,311
現金預金	15,908	48,193	45,937,953	-	-107,936,321
現金	15,908	48,193	35,760,053	-	-42,637,553
差し押さえ金	-	-	-	128,906	-128,906
未回収金	35,912	-	-	17,452,974	-17,452,974
預貯金	-	-	-	3,919,246	-3,919,246
預金	-	-	-	21,551,445	-21,551,445
貯蓄調整基金	-	-	-	25,591,465	-25,591,465
積立金	-	-	-	4,050,000	-4,050,000
積立金	2,813	-	-	3,064,500	-3,064,500
その他	3,211	68,149	3,361,900	-	3,361,900
貯金不能引当金	-882	-	-	-747,317	-747,317
預貯金	-	-	-	-	-
預貯金	7,1613	28,695,543	2,616,022,658	-	-23,291,674
預貯金	-	-	-	-	2,532,73,0,994
預貯金	7,540	17,842,044	1,319,555,694	-	-26,797,365
預貯金	-	17,922,040	1,065,123,227	-	-1,065,123,227
預貯金	-	-	-	-	-
預貯金	7,540	-	-	-13,156,980	-13,156,980
預貯金	-	-	-	-	-
預貯金	7,730	-	-	-	-
預貯金	-	-	-	-10,725,732	-10,725,732
預貯金	46,370	4,548,240	208,912,494	-	-26,797,363
預貯金	20,000	4,415,850	17,260,058	-	-149,311
未払費用	3,329	98,644	17,321,261	-	-17,321,261
未払費用	13,226	33,013	2,085,74	-	-2,085,74
未払費用	-	-	-	167,026	-167,026
未払費用	-	-	-	38,531	-38,531
預貯金	1,587	700	9,644,705	-	-
預貯金	-	34	6,638,201	-	-6,638,201
預貯金	-	-	-	-149,311	-149,311
預貯金	53,310	22,359,280	1,520,468,178	-	-1,520,468,178
預貯金	-	-	-	-28,391,674	-28,391,674
預貯金	13,351	28,519,246	2,658,122,56	-	-2,658,122,56
預貯金	3,752	-22,73,579	-1,452,638,088	-	-1,452,638,088
預貯金	-	-	-	-28,391,674	-28,391,674
預貯金	17,703	6,365,267	1,032,554,450	-	-1,032,554,450
預貯金	71,613	28,685,543	2,561,092,658	-	-28,291,674
預貯金	-	-	-	-2,532,73,0,994	-2,532,73,0,994

**連結精算表**  
**(行政コスト計算書)**

年度：平成28年度

単位：千円

	一般会計等	奈良県営競輪事業費特別会計	奈良県観光自動車駐車場費特別会計	奈良県証紙収入特別会計	奈良県流域下水道事業費特別会計
<b>経常費用</b>					
<b>業務費用</b>	411,545,788	13,285,953	276,374	3,347,397	21,229,467
人件費	256,867,088	11,826,747	47,351	-	18,561,645
職員給与費	154,526,544	50,106	12,547	-	4,761,101
賞与等引当金繰入額	139,380,576	34,300	10,406	-	358,570
退職手当引当金繰入額	7,696,125	2,717	-	-	30,727
その他	5,792,922	-	-	-	-
物件費	1,656,921	13,088	2,141	-	86,804
物件費	90,018,324	11,776,641	34,804	-	17,542,547
維持補修費	48,249,948	11,776,526	34,804	-	3,984,282
減価償却費	22,019,081	-	-	-	2,654,590
その他	19,749,295	116	-	-	10,903,675
その他の業務費用	12,322,220	-	-	-	-
支払利息	11,322,050	-	-	-	542,997
徴収不能引当金繰入額	254,249	-	-	-	542,997
その他	745,921	-	-	-	-
移転費用	154,678,700	1,459,205	229,023	3,347,397	2,667,822
補助金等	135,695,670	1,403,662	-	-	69,352
社会保障給付	13,983,719	-	-	-	-
他会計への繰出金	2,473,348	50,000	210,000	3,347,397	2,368,881
その他	2,525,963	5,544	19,023	-	229,588
経常収益	17,400,228	13,570,558	262,869	3,335,753	4,485
使用料及び手数料	7,767,455	-	262,837	-	535
その他	9,632,773	13,570,558	32	3,335,753	3,951
純経常行政コスト	394,145,560	-284,606	13,506	11,644	21,224,982
臨時損失	27,105	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
資産除売却損	27,105	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
純行政コスト	394,172,665	-284,606	13,506	11,644	21,224,982

**連結精算表**  
**(行政コスト計算書)**

単位:千円

	奈良県中央卸売市場事業費特別会計 奈良県用水道用水供給事業費特別会計	全体会計(単純合算)	全体会計(相殺)	全体会計
<b>経常費用</b>				451,048,790
業務費用	577,483	9,263,341	459,525,804	-8,477,014
人件費	434,818	8,712,548	296,450,198	-
職員給与費	137,167	463,730	155,666,195	-
賞与等引当金繰入額	101,796	220,999	140,106,648	-
退職手当引当金繰入額	8,912	-	7,738,481	-
その他	26,459	-	5,792,922	-
物件費等	292,314	6,534,011	2,028,144	-
物件費	291,511	11,397	126,198,642	-
維持修繕費	-	358,258	-	126,198,642
減価償却費	803	5,722,060	36,375,949	-
その他	-	442,297	442,297	-
その他の業務費用	5,337	1,714,807	14,585,361	-
支払利息	3,173	838,930	12,707,150	-
徴収不能引当金繰入額	2,164	-	256,413	-
その他	-	875,877	1,621,799	-
移転費用	142,666	550,793	163,075,606	-8,477,014
補助金等	101,800	550,793	137,821,277	-
社会保障給付	-	-	13,983,719	-
他会計への繰出金	27,388	-	8,477,014	-
その他	13,478	-	2,793,596	-
経常収益	551,937	10,828,395	45,954,226	-
使用料及び手数料	434,628	9,554,935	18,020,390	-
その他	117,309	1,273,460	27,933,836	-
純経常行政コスト	25,546	-1,565,054	413,571,578	-8,477,014
臨時損失	-	-	27,105	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	27,105	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	-	98,583	98,583	-
資産売却益	-	98,583	98,583	-
その他	-	-	-	-
純行政コスト	25,546	-1,663,637	413,500,100	-8,477,014
				405,023,086

連結精算表  
(行政コスト計算書)

単位:千円

	公立大学法人奈良県立医科大学	奈良県地域産業振興センター	ならだい手・農地サポートセンター	奈良県土地開発公社	奈良県道路公社
経常費用	42,831,722	1,085,322	72,432	2,797,971	9,007,025
業務費用	42,831,722	837,691	70,522	2,797,971	9,007,025
人件費	17,701,208	95,712	40,323	97,056	86,945
職員給与費	16,314,142	88,529	40,323	89,550	65,733
賞与等引当金繰入額	986,373	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	354,478	-	-	-	-
その他	46,214	7,184	-	7,506	21,213
物件費	25,044,004	447,152	29,547	2,694,467	169,425
物件費	22,122,465	85,832	28,225	53,913	30,978
維持修繕費	694,571	1,694	633	-	136,900
減価償却費	2,226,969	468	689	3,909	1,547
その他	-	359,157	-	2,636,646	-
その他の業務費用	86,511	294,827	652	6,447	8,750,655
支払利息	58,648	3,696	1	-	15,811
徴収不能引当金繰入額	-	246,533	-	-	-
その他	27,862	44,597	651	6,447	8,734,844
移転費用	-	247,631	1,910	-	-
補助金等	-	113,031	1,910	-	-
社会保険料	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-
その他	38,181,692	770,751	16,091	2,659,815	9,007,025
経常収益	37,422,543	-	-	-	-
使用料及び手数料	759,149	770,751	16,091	2,659,815	9,007,025
その他	4,650,029	314,570	56,341	138,155	-
臨時損失	15,786	150,000	12,875	1,568	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
資産除売却損	2,100	-	5,757	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-
その他	13,687	150,000	7,118	1,568	-
臨時利益	7,100	35,715	192	4,272	-
資産売却益	-	-	192	-	-
その他	7,100	35,715	-	4,272	-
純行政コスト	4,658,716	428,856	69,024	135,451	-

連結精算表  
(行政コスト計算書)

単位:千円

	奈良県社会福祉事業団	地方独立行政法人奈良県立病院機構	公立大学法人奈良県立大学	奈良県暴力団追放県民センター	奈良県ビジャーズピューロー
経常費用	510,641	24,055,437	732,538	25,876	210,366
業務費用	476,006	24,055,437	732,538	24,693	200,513
人件費	360,571	13,353,559	555,628	12,657	24,013
職員給与費	260,069	11,112,185	549,833	12,306	24,013
賞与等引当金繰入額	-	862,232	-	-	-
退職手当引当金繰入額	1,364	546,307	-	286	-
その他	99,139	832,835	5,795	65	-
物件費	113,170	9,955,654	175,131	11,832	175,686
物件費	93,805	8,538,699	153,340	11,083	175,686
維持修繕費	13,949	278,169	5,658	37	-
減価償却費	18	1,138,786	16,134	707	-
その他	5,398	-	-	-	-
その他の業務費用	2,265	746,225	1,779	204	814
支払利息	-	67,265	-	156	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	402	-	-
その他	2,265	678,960	1,377	49	814
移転費用	34,635	-	-	1,184	9,853
補助金等	34,635	-	-	1,184	9,853
社会保障給付	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
経常収益	319,277	21,056,736	442,560	22,961	51,331
使用料及び手数料	-	20,919,453	411,7504	-	-
その他	319,277	137,283	25,057	22,961	51,331
純経常行政コスト	191,363	2,998,701	289,978	2,916	159,035
臨時損失	24,378	1,679,305	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	12,981	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-
その他	24,378	1,666,324	-	-	-
臨時利益	-	17,151	-	835	-
資産売却益	-	-	-	821	-
その他	-	17,151	-	14	-
純行政コスト	215,742	4,660,855	289,978	2,081	159,035

**連結精算表**  
**(行政コスト計算書)**

単位:千円

	奈良県食肉公社	奈良県人権センター	奈良県生活衛生營業指導センター	奈良県健康づくり財団	奈良市場冷蔵
経常費用	425,975	18,664	20,947	872,141	278,453
業務費用	425,975	18,664	19,797	869,330	278,453
人件費	183,973	5,218	14,188	320,882	118,756
職員給与費	148,591	1,952	14,188	295,044	117,048
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	5,459	-	-	25,838	1,708
その他	29,924	3,266	-	-	-
物件費	231,030	13,258	5,574	479,450	153,030
物件費	158,308	6,808	5,425	388,905	-
維持補修費	15,338	95	44	-	-
減価償却費	57,383	6,139	104	37,039	810
その他	-	216	-	53,506	152,220
その他の業務費用	10,972	187	35	68,997	6,667
支払利息	-	-	-	-	467
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-
その他	10,972	187	35	68,997	6,667
移転費用	-	-	1,150	2,811	-
補助金等	-	-	1,150	2,811	-
社会保障給付	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
経常収益	50,881	6,635	2,257	926,395	278,808
使用料及び手数料	-	-	-	-	-
その他	50,881	6,635	2,257	926,395	278,808
純経常行政コスト	375,094	12,029	18,690	-54,254	-356
臨時損失	21	-	-	118	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
資産除売却損	21	-	-	118	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
純行政コスト	375,115	12,029	18,690	-54,135	-356

連結精算表  
(行政コスト計算書)

単位:千円

	奈良生駒高速鉄道	連結会計(単純合算)	連結会計相殺	連結会計
経常費用	1,496,462	535,490,759	-2,430,893	533,059,866
業務費用	1,496,462	380,592,994	1,209,030	381,802,025
人件費	74,568	188,711,452	-	188,711,452
職員給与費	74,568	169,314,721	-	169,314,721
賞与等引当金繰入額	-	9,587,086	-	9,587,086
退職手当引当金繰入額	-	6,728,360	-	6,728,360
その他	-	3,081,285	-	3,081,285
物件費	1,211,240	167,108,291	-198,963	166,909,328
物件費	2,409	96,204,352	-198,963	96,005,390
維持修繕費	-	26,179,016	-	26,179,016
減価償却費	1,028,079	40,894,731	-	40,894,731
その他	180,751	3,830,191	-	3,830,191
その他の業務費用	210,654	24,773,252	1,407,993	26,181,245
支払利息	371,393	13,224,587	1,407,993	14,632,580
徴収不能引当金繰入額	-	503,348	-	503,348
その他	-160,739	11,045,317	-	11,045,317
移転費用	-	154,897,765	-3,639,924	151,257,841
補助金等	-	137,985,850	-3,639,924	134,345,927
社会保障給付	-	13,983,719	-	13,983,719
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	-	2,928,195	-	2,928,195
経常収益	1,920,647	121,668,089	1,191,030	122,859,120
使用料及び手数料	-	76,779,890	-	76,779,890
その他	1,920,647	44,888,200	1,191,030	46,079,230
純経常行政コスト	-424,186	413,822,670	-3,621,924	410,200,746
臨時損失	-	1,911,157	-	1,911,157
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	-	48,082	-	48,082
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	1,863,075	-	1,863,075
臨時利益	-	163,848	-	163,848
資産売却益	-	99,596	-	99,596
その他	-	64,252	-	64,252
純行政コスト	-424,186	415,569,979	-3,621,924	411,948,056

**連結精算表**  
**(純資産変動計算書)**

年度:平成28年度

単位:千円

一般会計等	奈良県道路事業費特別会計	奈良県観光自動車駐車場料特別会計	奈良県下水道事業費特別会計	奈良県中央卸売市場事業費特別会計	奈良県水道用水供給事業費特別会計
前年度末純資産残高	390,361,479	1,101,542	23,239	170,222	530,053,833
純行政コスト(△)	-394,172,665	284,606	-13,506	-11,644	-21,224,982
財源	388,239,435	-	-	-	11,900,960
税収等	330,425,124	-	-	-	9,930,242
国県等補助金	57,853,711	-	-	-	1,910,718
本年度差額	-5,853,230	284,606	-13,506	-11,644	-9,324,022
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-
資産評価差額	-4,260,551	-	-	-	-
無償所管換等	584,129	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-
比例連続割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-1,070,000
本年度純資産変動額	-9,569,653	284,606	-13,506	-11,644	-9,324,022
本年度末純資産残高	380,777,826	1,386,148	9,733	158,578	520,709,811
				-82,312	77,884,979

**連結精算表**  
**(純資産変動計算書)**

単位：千円

	全体会計(単純合算)	全体会計相殺	全体会計	公立大学法人奈良県立医科大学	奈良県地域産業振興センター	なら組い手・農地サポートセンター	奈良県土地開発公社
前年度末純資産残高	997,472,276	-	997,472,276	6,397,931	1,006,557	149,089	3,807,132
純行政コスト(△)	-413,500,100	8,477,014	-405,023,086	-4,658,716	-428,856	-69,024	-135,451
財源	400,231,211	-8,824,814	391,406,396	3,468,032	137,031	46,322	-
税収等	340,396,182	-8,477,014	331,919,767	550,673	512	-	-
国県等補助金	59,834,429	-341,800	59,496,629	2,937,359	136,519	46,322	-
本年度差額	-13,268,389	-341,800	-13,616,689	-1,110,684	-291,825	-22,703	-135,451
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-4,290,551	-	-4,290,551	-	-	-	-
無償所管換等	2,001,929	-	2,001,929	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連続割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-1,070,000	-	-1,070,000	-582,753	-	-	-
本年度純資産変動額	-16,627,512	-341,800	-16,953,312	-1,793,437	-291,825	-22,703	-135,451
本年度末純資産残高	980,844,764	-341,800	980,466,964	4,644,494	714,733	126,386	3,671,681

**連結精算表**  
**(純資産変動計算書)**

単位:千円

	奈良県道路公社	奈良県社会福祉事業団	地方独立行政法人奈良県立病院機構	公立大学法人奈良県立大学	奈良県暴力団退治県民センター	奈良県ビジャースピューロー	奈良県食肉公社
前年度末純資産残高	36,760,000	694,199	-3,537,713	62,339	785,796	237,263	3,424,624
純行政コスト(△)	-	-215,742	-4,660,835	-289,978	-2,081	-159,035	-375,115
財源	-	164,632	2,008,330	348,121	31,000	166,997	337,731
税収等	-	164,632	520	2,477	31,000	60,334	-
国県等補助金	-	-	2,007,810	345,643	-	106,663	337,731
本年度差額	-	-51,090	-2,652,525	58,142	28,919	7,962	-37,384
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換算	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連絡割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-2,642	-	-	-
本年度純資産変動額	-	-5,090	-2,652,525	55,501	28,919	7,962	-37,384
本年度末純資産残高	36,760,000	643,108	-6,190,238	117,840	814,715	245,225	3,387,240

**連結精算表**  
**(純資産変動計算書)**

単位：千円

	奈良県人権センター	奈良県生活衛生営業指導センター	奈良県健康づくり財団	奈良市壱冷蔵	奈良生駒高速鉄道	連結会計(単純合算)	連結会計相殺
前年度末純資産残高	166,984	10,276	670,784	17,347	5,880,568	1,054,005,393	-
純行政コスト(△)	-12,029	-18,690	54,135	356	424,186	-415,569,979	3,621,924
財源	5,976	18,432	781	-	-	398,159,800	-3,621,924
税収等	-	800	781	-	-	332,731,517	-
国県等補助金	5,976	17,632	-	-	-	65,428,284	-3,621,924
本年度差額	-6,053	-258	54,917	356	424,186	-17,410,179	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-4,290,551	-
無償所管換等	-	-	-	-	574	2,002,503	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-1,655,395	-
本年度純資産変動額	-6,053	-258	54,917	356	424,186	-21,353,622	-
本年度末純資産残高	160,931	10,018	725,701	17,703	6,305,267	1,032,651,771	-

**連結精算表**  
**(純資産変動計算書)**

		連結会計
前年度末純資産残高		1,054,005,393
純行政コスト(△)		-411,948,056
財源		394,537,877
税収等		332,731,517
国県等補助金		61,806,360
本年度差額		-17,410,179
固定資産等の変動(内部変動)	-	
有形固定資産等の増加	-	
有形固定資産等の減少	-	
貸付金・基金等の増加	-	
貸付金・基金等の減少	-	
資産評価差額		-4,290,551
無償所管換等		2,002,503
他団体出資等分の増加	-	
他団体出資等分の減少	-	
比例連続割合変更に伴う差額	-	
その他		-1,655,395
本年度純資産変動額		-21,353,622
本年度末純資産残高		1,032,651,771

**連結精算表**  
**(資金収支計算書)**

年度・平成28年度

単位：千円

一般会計等		赤字累積繰越事業特別会計	赤字累積繰越特別会計	赤字累積繰下水道事業特別会計	赤字累積繰特別会計	赤字累積水道用供給事業特別会計	全体会計(単純合算)
<b>【業務活動収支】</b>							
業務支出	386,778,448	13,285,748	276,374	3,347,397	10,325,724	571,130	2,557,043
業務費用支出	231,005,682	11,826,542	47,351	-	7,657,902	428,644	2,016,250
人件費支出	148,677,960	50,017	12,547	-	476,033	137,018	568,461
物販費等支出	70,289,751	11,776,526	34,804	-	6,638,872	291,446	-56,601
支払利息支出	11,322,050	-	-	542,997	-	88,944,719	88,944,719
その他の支出	745,921	-	-	-	-	838,977	-
移転費用支出	155,772,765	1,459,205	229,023	3,347,397	2,667,822	142,666	655,461
補助金等支出	136,789,736	1,403,662	-	69,352	-	550,793	164,169,672
社会保険料支出	13,933,719	-	-	-	-	-	138,915,343
他会計への繰出支出	2,473,348	50,000	210,000	3,347,397	2,368,881	27,388	-
その他の支出	2,525,963	5,544	19,023	-	229,588	13,478	-
業界収入	406,169,120	13,570,558	262,889	3,335,753	11,905,445	593,474	9,432,024
国庫等補助金収入	329,613,987	-	-	-	9,930,242	40,816	-
便用料及び手数料収入	58,987,776	-	-	-	1,970,718	-	-
その他の収入	7,763,689	-	262,837	-	-	535	435,349
臨時支出	9,883,668	13,570,558	32	3,335,753	3,951	117,309	9,395,870
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	19,330,673	284,811	-13,506	-11,644	1,579,721	22,344	36,154
(受取手形収支)	-	-	-	-	-	-	26,897,424
投資活動支出	46,123,635	277,815	-	-	486,222	20,930	2,343,853
公共施設等整備費支出	14,539,957	-	-	-	486,222	20,830	2,187,253
基金積立金支出	11,915,555	277,815	-	-	-	-	17,254,262
投資及み保有資金支出	315,909	-	-	-	-	-	-12,253,310
預付金支出	19,212,213	-	-	-	-	-	375,909
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	16,397,325	-	-	-	-	-	-
国庫等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	10,294,277	-	-	-	-	-	-
買付金元金回収収入	5,921,727	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	181,321	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-29,726,309	-27,815	-	-	-486,222	-20,830	-347,800
(財務活動収支)	-	-	-	-	-	-	-529,21
財務活動支出	140,302,822	-	-	-	1,825,884	27,388	4,576,022
地方債等償還支出	140,302,822	-	-	-	1,825,884	27,388	4,575,695
その他の支出	-	-	-	-	-	-	146,732,116
財務活動収入	145,388,286	-	-	-	-	-	327
地方債等収入	145,388,286	-	-	-	732,000	26,400	33,200
その他の収入	-	-	-	-	732,000	26,400	33,200
財務活動収支	5,085,464	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	-5,250,173	6,996	-13,506	-11,644	-988	-4,542,822	-552,730
前年度資金残高	14,477,827	113,080	23,239	170,222	1,544,565	527	-4,489,723
比例連結計算収支に伴う差額	-	-	-	-	80,521	17,238,234	33,647,708
本年度末資金残高	9,227,655	120,076	9,733	158,578	1,544,201	81,047	-
前年度末資金残高	4,602,540	-	-	-	-	-	29,157,985
本年度計外現金増減額	1,679,359	-	-	-	-	-	4,602,540
本年度末現金残高	6,281,900	120,076	9,733	158,578	1,544,201	81,047	1,679,359
本年度末現金残高	15,309,554	-	-	-	-	-	6,281,900
							35,433,885

**連結精算表**  
(資金収支計算書)

単位：千円

	全体会計	公立大学法人奈良県立医科大学	奈良県地場産業振興センター	なら組手・農地サポートセンター	奈良県土地開発公社	奈良県道路公社	奈良県社会福祉事業団
<b>【業務活動収支】</b>							
業務支出	-8,477,014	408,674,849	40,393,410	899,379	97,364	4,616,209	6,513,058
業務費用支出	-	252,982,191	40,393,410	800,732	95,454	4,616,209	6,513,058
人件費支出	-	149,922,035	17,287,407	118,014	40,323	172,210	85,088
物件費等支出	-	88,944,797	22,275,519	338,065	51,270	4,366,440	359,208
支払利息支出	-	12,703,977	5,7487	3,696	1	-	113,971
その他の支出	-	1,411,382	772,997	292,957	3,860	77,559	15,811
移転費用支出	-8,477,014	155,692,657	-	98,647	1,910	6,442,160	2,997
補助金等支出	-	138,915,343	-	98,647	1,910	-	34,635
社会保険料支出し	-	13,983,719	-	-	-	-	34,635
他会計への繰出支出	-8,477,014	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	2,793,596	-	-	-	-	-
その他の人	-8,477,014	436,792,230	43,527,625	721,703	66,316	2,681,144	8,961,023
積取等収入	-8,477,014	331,108,031	-	434	-	-	471,548
国庫等補助金収入	-	60,928,494	4,479,258	160,423	46,322	-	164,632
使用料及び手数料収入	-	17,858,280	37,849,256	-	-	-	159
その他の収入	-	26,897,424	1,199,102	560,846	19,995	2,681,144	8,961,023
臨時支出	-	-	-	-	-	-	306,738
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	-	28,117,381	3,134,216	-177,676	-31,048	-1,935,066	2,447,966
【投資活動収支】	-347,800	48,904,554	7,839,097	10,980	-	-	-39,242
投資活動支出	-	17,254,262	7,839,097	10,980	-	-	25,742
公共施設等整備費支出	-	12,253,370	-	-	-	-	-
基金積立金支出	-	28,109	-	-	-	-	25,742
投資及不出資金支出	-347,800	-	19,368,813	-	-	-	-
貯金支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-347,800	16,849,680	-	178,892	44,928	-	-
国庫等補助金収入	-347,800	-5,455	-	-	-	-	27,485
基盤金取扱収入	-	10,294,277	-	-	35,416	-	-
基質付元金回収収入	-	5,921,727	-	-	-	-	27,485
資産差押却収入	-	11,0,010	-	-	9,511	-	-
その他の収入	-	529,121	-	178,892	-	-	-
投資活動貯支	-	-32,054,874	-7,839,097	167,912	44,928	-	-
【財務活動収支】	-	146,732,116	7,552,262	863,768	4,667	5,680,989	18,771,617
財務活動支出	-	146,731,789	7,486,711	529,080	4,667	5,680,989	18,771,617
その他の支出	-	327	66,351	334,687	-	-	1,743
財務活動貯支	-	146,179,886	11,093,300	823,840	2,881	7,463,440	-
地方債等発行収入	-	146,179,886	11,093,300	410,840	2,881	7,463,440	17,000,000
その他の収入	-	-	-	413,000	-	-	-
債務活動取支	-	-552,230	3,545,038	-39,928	-1,766	1,782,451	-1,771,617
本年度賃金貯支額	-	-4,489,723	-1,153,843	-49,691	12,094	-152,615	-37,519
前年度賃金貯支額	-	33,647,708	2,673,158	493,612	57,036	2,213,958	67,942
比例連結合算に伴う差額	-	-	-	-	-	-	419,285
本年度末賃金残高	-	29,157,985	1,513,315	443,921	69,180	2,061,343	-
前年度末貯金外現金増減額	-	4,602,540	-	-	-	-	-
本年度末貯金外現金増減額	-	1,679,339	-	-	-	-	-
本年度末現金残高	-	6,281,900	-	-	-	-	-
本年度末現金残高	-	35,439,835	1,513,315	443,921	69,180	2,061,343	381,765

連結精算表  
(資金収支計算書)

単位:千円

	公立大学法人奈良県立病院機構	公立大学法人奈良県立大学	奈良県努力團體放課後民センター	奈良県ピタースヒューロー	奈良県食肉公社	奈良県人権センター	奈良県生活衛生營業指導センター	奈良県健康づくり財团
<b>【業務活動収支】</b>								
業務活動支出	22,612,591	760,819	24,872	231,520	354,312	12,590	20,817	845,121
業務費用支出	22,612,591	760,819	23,688	22,667	354,312	12,590	19,667	842,310
人件費支出	13,080,378	608,850	12,371	23,947	178,514	5,218	14,188	320,882
物耗費等支出	5,442,662	126,980	11,108	19,862	71,339	7,155	5,441	450,279
支払利息支出	6,7265	-	156	-	-	-	-	-
その他の支出	4,021,787	24,989	53	-141	104,459	187	38	71,150
移行費用支出	-	-	1,184	9,953	-	-	1,150	2,811
補助金等支出	-	-	1,184	9,953	-	-	1,150	2,811
社会保険料支出	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	22,905,013	819,410	53,947	236,330	391,790	12,615	20,689	922,492
預取等収入	-	-	31,000	60,334	-	-	800	781
国庫等補助金収入	1,943,786	315,301	-	106,663	337,731	5,976	17,632	-
使用料及び手数料収入	20,961,227	417,442	-	-	-	-	-	-
その他の収入	0	26,667	22,947	69,333	54,059	6,639	2,257	921,711
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	292,422	58,591	29,076	4,810	37,478	85	-128	77,371
<b>【改善活動収支】</b>								
改善活動支出	9,765,124	5,864	30,286	-	16,809	-	-	40,843
公共施設等整備費支出	9,765,124	5,864	-	30,286	-	11,351	-	37,498
基金積立金支出	-	-	-	-	5,459	-	-	3,345
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貯付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他との支出	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	192,320	-	801	-	-	-	-	-
国庫等補助金収入	192,320	-	-	-	-	-	-	-
基金取扱収入	-	-	-	-	-	-	-	-
貯付金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-9,572,604	-5,864	-29,484	-	-16,809	-	-	-40,843
投資活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>【取務活動収支】</b>								
取務活動支出	5,029,480	3,437	-	8,673	-	-	-	-
地方債等償還支出	4,933,881	-	-	8,673	-	-	-	-
その他の支出	45,600	3,437	-	-	-	-	-	-
その他の収入	13,171,500	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	13,171,500	-	-	-	-	-	-	-
貯蓄活動収支	8,142,020	-3,437	-	-8,673	-	-	-	-
本年度資金収支額	-1,138,163	49,290	-409	4,810	11,995	85	-128	36,528
前年度末資金残高	1,642,702	184,737	3,330	47,235	6,681	961	6,221	484,716
比喩連結割合に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	504,539	234,027	2,921	52,045	18,676	646	6,094	521,244
前年度末総計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度未現金預金残高	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度未現金預金残高	504,539	234,027	2,921	52,045	18,676	646	6,094	521,244

**連結精算表**  
**(資金収支計算書)**

単位:千円

	奈良市営冷蔵	奈良生駒高速鉄道	連結会計(単純合算)	連結会計相殺	連結会計
<b>〔業務活動収支〕</b>					
業務支出	279,233	623,854	487,470,808	-2,430,893	485,039,914
業務費用支出	279,233	623,854	331,627,961	1,209,030	332,836,992
人件費支出	120,839	74,568	182,424,539	-	182,424,539
物販費等支出	158,116	186,660	122,795,693	-198,963	122,596,731
支払利息支出	467	371,393	13,220,253	1,407,993	14,628,246
その他の支出	-190	-8,767	13,187,416	-	13,187,416
移転費用支出	-	-	155,842,846	-3,659,924	152,202,923
補助金等支出	-	-	139,065,592	-3,659,924	135,425,668
社会保険料支出	-	-	13,983,719	-	13,983,719
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	2,793,596	-	2,793,596
業務収入	274,514	1,913,518	520,771,968	-2,430,893	518,341,075
県県等取扱収入	-	-	331,366,931	-	331,366,931
国県等補助金収入	-	-	68,401,755	-3,659,924	64,761,832
使用料及び手数料収入	-	-	77,086,204	-	77,086,204
その他の収入	274,514	1,913,518	43,917,978	1,209,030	45,127,008
臨時支出	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-
業務活動収支	-4,718	1,289,664	33,301,161	-	33,301,161
〔投資活動収支〕	-	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	66,639,300	-	66,639,300
公共施設整備費支出	-	-	34,924,177	-	34,924,177
基金積立金支出	-	-	12,309,387	-	12,309,387
投資及び出資金支出	-	-	36,913	-	36,913
賞付金支出	-	-	19,368,813	-	19,368,813
その他の支出	-	-	-	-	-
投資活動収入	243	-	17,294,348	-	17,294,348
国県等補助金収入	-	-	18,7065	-	18,7065
基金取崩収入	-	-	10,357,178	-	10,357,178
賞付金元金回収収入	-	-	5,921,127	-	5,921,127
資産売却収入	-	-	120,322	-	120,322
その他の収入	243	-	703,256	-	703,256
投資活動収支	243	-	-49,344,752	-	-49,344,752
〔財務活動収支〕	-	-	-	-	-
財務活動支出	101,000	4,521,360	189,270,369	-	189,270,369
地方債等償還支出	101,000	4,521,360	188,811,094	-	188,811,094
地方債等償還支出	-	-	459,275	-	459,275
その他の支出	-	-	-	-	-
財務活動収入	101,000	3,250,000	199,090,847	-	199,090,847
地方債等挙行収入	101,000	3,250,000	198,677,847	-	198,677,847
その他の収入	-	-	413,000	-	413,000
財務活動収支	-	-1,271,360	9,820,478	-	9,820,478
本年度賃金支給額	-4,475	18,304	-6,223,113	-	-6,223,113
前年度末賃金残高	20,384	29,849	41,999,166	-	41,999,166
比例連結割合率に伴う差額	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	15,908	48,153	35,776,053	-	35,776,053
前年度末資金残高	-	-	4,602,540	-	4,602,540
本年度外現金残高	-	-	1,679,359	-	1,679,359
本年度末預金残高	15,908	48,153	6,281,900	-	6,281,900
本年度末現金預金残高	15,908	48,153	42,057,953	-	42,057,953